

衆議院経済産業委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月30日（水）、第6回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件（現下の経済情勢及び半導体等サプライチェーンの課題）

- ・萩生田経済産業大臣、鈴木外務副大臣、宗清内閣府大臣政務官、高橋文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山崎誠君（立民）、末次精一君（立民）、荒井優君（立民）、青柳仁士君（維新）、小野泰輔君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）、土田慎君（自民）、平林晃君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

山崎誠君（立民）

（1） アークティック LNG 2 プロジェクト

- ア ロシアへのエネルギー依存削減の観点からの今後の対応
- イ 北方領土交渉の経緯及び現状
- ウ プロジェクトと北方領土交渉との関係性
- エ 政治色の強い特別な国家的プロジェクトとなっている可能性
- オ 最終投資決定時にノバテック社が米国の制裁対象であったことについての政府の認識の有無
- カ プロジェクトにおけるロシア企業又はプーチン大統領の支援目的の有無
- キ 我が国としてプロジェクトへの参加を見直す必要性

（2） 原子力損害賠償制度

- ア 原子力賠償法における損害賠償措置を講ずる主体及び措置が不十分な場合の文部科学省による対応の内容
- イ 賠償措置額の根拠及び賠償措置額（1,200億円）の規模の妥当性
- ウ 実際の賠償額（8兆円）に照らした原子力賠償法上の賠償措置額の妥当性
- エ 賠償措置額の見直しの検討状況
- オ 賠償措置額の引上げの必要性及び賠償負担に耐えられない事業者の運転資格の有無

末次精一君（立民）

「新しい資本主義」

- ア 過去の一時期のみの企業収益をもって新しい産業の創出の遅れを結論付けることの妥当性
- イ 「新しい資本主義」における官民連携協力の在り方
- ウ 国によるスタートアップ支援企業数の規模及び伴走支援の必要性

荒井優君（立民）

（1） ロシアによるウクライナ侵攻

- ア サハリン1及びサハリン2からの撤退の是非及び石油メジャーの撤退後の権益の帰属の現状
- イ 北方四島周辺水域において漁業者が拿捕されないための政府の施策
- ウ ロシアの平和条約交渉打切り表明に対する外務省の対応
- エ ロシアによるウクライナ侵攻の責任の所在
- オ 在日ロシア人への人権侵害の現状及び政府の対応
- カ ウクライナ侵攻後のロシア海軍による津軽海峡の通過状況

（2） 原子力発電所の防衛

- ア 我が国において防衛を担っている組織

- イ 海外での防衛責任の所在
 - ウ 自衛隊による防衛の必要性
 - エ 津軽海峡に近い大間原子力発電所の防衛の在り方
- (3) 愛知県の STATION Ai と同様の仕組みによるスタートアップへの投資を全国で展開する必要性

青柳仁士君（維新）

「新しい資本主義」

- ア 政府の会合における議論の進捗状況及び今後の見通しについての萩生田経済産業大臣の認識
- イ 経団連の発表した新成長戦略に対する萩生田経済産業大臣の所感
- ウ 働き方の変革及び人材の流動化に対する萩生田経済産業大臣の所見
- エ 自由貿易体制の拡大と経済安全保障との関係を踏まえて議論する必要性
- オ 経済同友会が提唱する株主資本主義からステークホルダー資本主義への転換に対する経済産業省及び内閣官房の所見
- カ 「新しい資本主義」の文脈での競争ルールに関する新しい国際基準を形成する必要性

小野泰輔君（維新）

- (1) 日本銀行の指し値オペや国際的な商品価格の上昇による円安が我が国の経済及び企業へ与える影響
- (2) ビックデータやAIを活用した経済産業省による迅速な政策決定の必要性
- (3) 半導体産業など我が国産業が生き残るために積極的投資を行う必要性
- (4) ロシアへの制裁がロシア周辺国からのレアアース調達に与える影響
- (5) 海外の技術者誘致のために文部科学省と一体となってインターナショナルスクールの整備を行う必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) 大量生産・大量廃棄という経済から脱却するために製品の長寿命化を図るとともに修理体制を再構築する必要性
- (2) フランスにおける「修理可能性スコア」の表示の導入等により新しい産業政策としての景気浮揚策を行う必要性
- (3) 紙の約束手形廃止の必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 中小企業者等に対する直接支援策
 - ア コロナ禍及び物価高を踏まえての4月以降の直接支援策
 - イ 実質無利子無担保融資の返済に苦慮している事業者への直接支援の重要性
 - ウ 追加の経済対策よりも消費税率の引下げ及び直接支援を継続・拡充する必要性
- (2) 下請取引の適正化
 - ア 価格転嫁対策に関する経済産業省の取組
 - イ パートナーシップ構築宣言を実施している企業数
 - ウ コスト上昇分を価格に転嫁できなかった下請受注者の割合及び価格転嫁が進まない理由
 - エ パートナーシップ構築宣言をした事業者における資本金3億円超えの大企業の割合
 - オ 下請Gメンの有する権限
 - カ 中小企業庁及び公正取引委員会における専任下請検査官の本年度及び来年度の配置人数

キ 専任下請検査官の抜本的増員の必要性

土田慎君（自民）

- (1) 我が国の半導体戦略における熊本への TSMC 誘致の位置付け及び今後の国内半導体産業への補助金の検討状況
- (2) 少額の設備投資で多種少量の半導体を製造する「ミニマルファブシステム」に対する国の支援状況及び今後の支援方針

平林晃君（公明）

- (1) 多様な性能や品種が存在する半導体産業の成長戦略の在り方
- (2) サイバー攻撃対策が必要な中小企業への支援策
- (3) 中小企業支援策
 - ア 政府の支援実績及び活用が少ない補助金制度の活用促進策
 - イ デジタル化を進める中小企業への支援策